John　Maynard Keynes
(1983-1946)

1. 講義のポイント

(1)「国民の幸福に責任を持つ」という国家の考え方を理解しよう。
(2)誰が不況の原因なのだろうか？
(2)なぜ不況になったら公共投資が行われるのかを理解しよう。
(3)なぜ日本では公共投資は「無駄である」と言われるのか考えよう。
(4)Noblésse oblíge という考え方を自分を振り返って考えてみよう。

2. John Maynard Keynes （1883-1946）

・イギリスの経済学者・官僚，20 世紀最大の経済学者

1883 年　ケンブリッジ大学の経済学の教授父とケンブリッジ市長の経験もある母の長男として生まれる。
1906 年　ケンブリッジ大学卒業後、最初インド省につとめる。
1909 年　退職して大学に戻り研究を行う。その後大蔵省の官僚としても働く。
1919 年　戦勝国イギリスの大蔵官僚として、ヴェルサイユ講和会議に参加。しかし，ドイツに賠償金を求めることしか興味のない戦勝国側に嫌気がさして途中で帰国。会議の一部始終とその問題点を書いた『平和の経済的帰結』を出版。
1935 年頃　大蔵省予算委員会では、激しい不況に見舞われたイギリス経済を救い出すために財政の出動を主張。ケンブリッジ大学では、財テクで財政を改善。
第二次世界大戦中は、イギリスの戦費を調達するためにアメリカと交渉。
1944 年　戦後の国際通貨体制を構築するためのブレトンウッズ会議で中心的な役割を担う。
1946 年　過労にて休止。

3. 時代背景

・第一次世界大戦後の戦後処理に、国際社会、イギリスともに失敗していた。
・国際経済の中心はイギリスからアメリカに移っていく。
・ロシアでは社会主義国家が誕生。
・イギリスは植民地を失っていく。
・世界恐慌の時代

時代の転換期に起きた巨大な災厄に，新しい理論と思想を武器に立ち向かったのがケインズであった。

	アメリカ	イギリス
1913 年	35	183
1919 年	65	157

対外投資[億ドル]

	アメリカ	イギリス
1913 年	7	2
1921 年	25	8

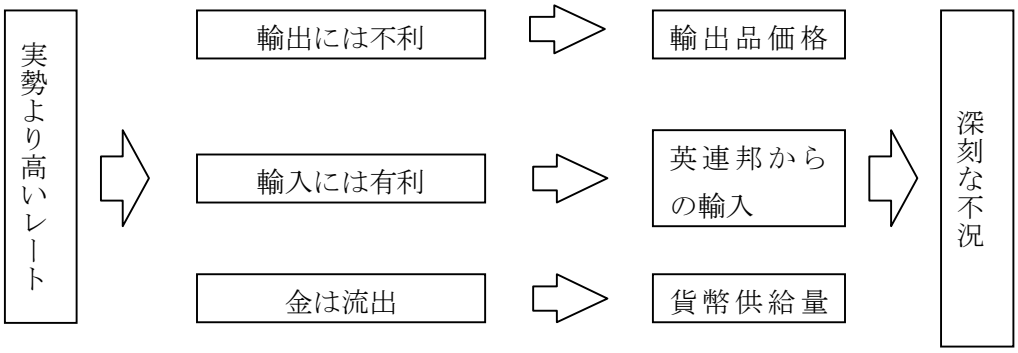
金保有高[億ドル]

機軸通貨国の転換の失敗

- アメリカは、世界の金保有高の 5 分の 2 を保有していたが、新しい大国としての自覚がなく、国際秩序の維持には無関心であった（モンロー主義)。
- イギリスは 1921 年、ケインズらの反対を押し切って、戦前と同じレート(1 オンス=3 ポンド 17 シリング 10.5 ペンス)で金本位制に復帰した。

だが、実勢レートは低下しつつあった。

1914 年　1 ポンド=4.78 ドル　→　1921 年　1 ポンド=3.78 ドル

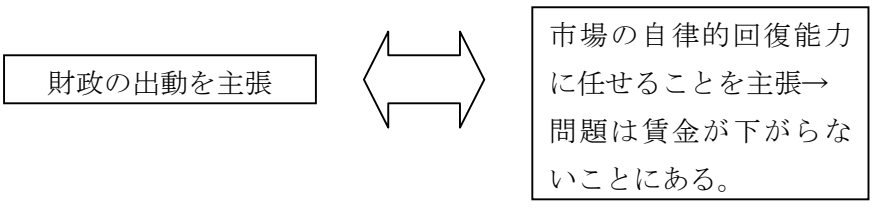


4. 大恐慌の発生

当時，戦勝国，戦敗国にかかわらず，世界的な恐慌であった。

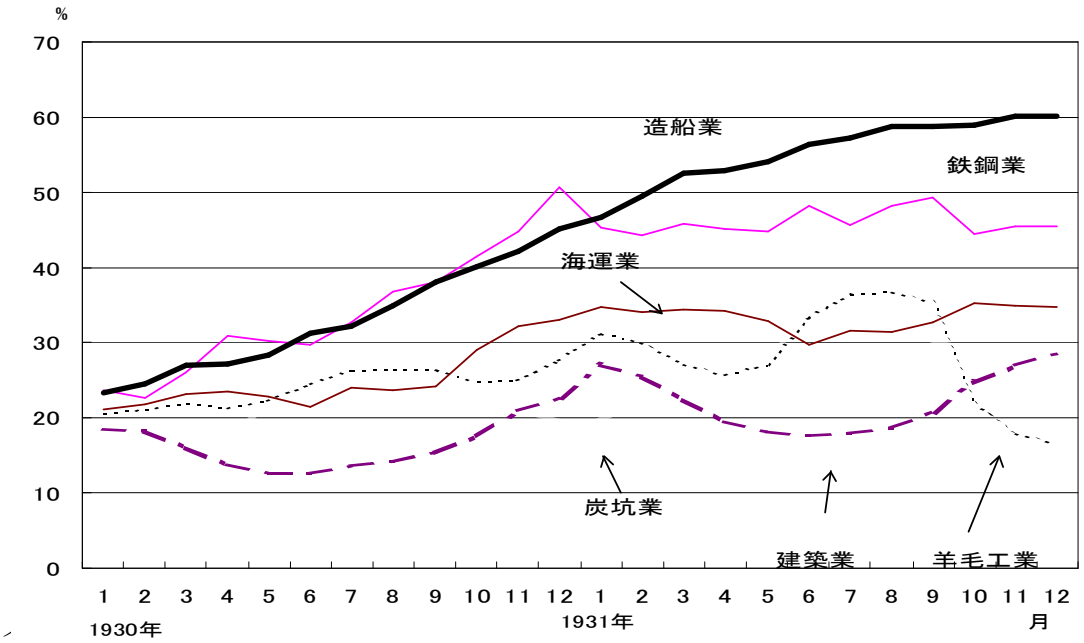
ドイツは敗戦による経済的，政治的混乱，イギリスは為替レートの問題，日本は大戦中とその後の好景気の時期に過剰投資，

- だが、イギリス政府は、景気の刺激政策に対して消極的であった。



ケンブリッジ大学　　LSE

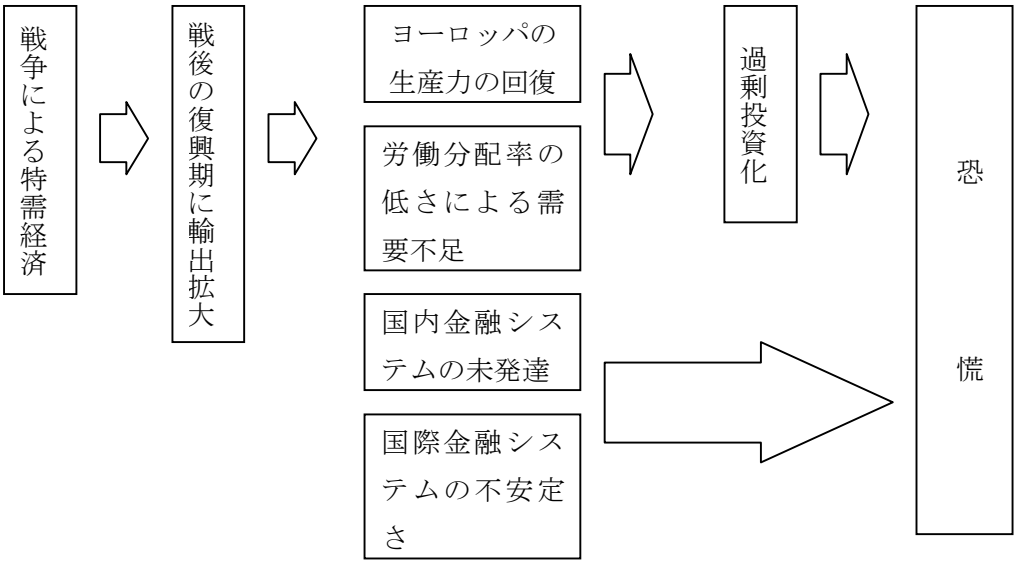
大蔵大臣ウィンストン・チャーチルは、LSE の案を採用

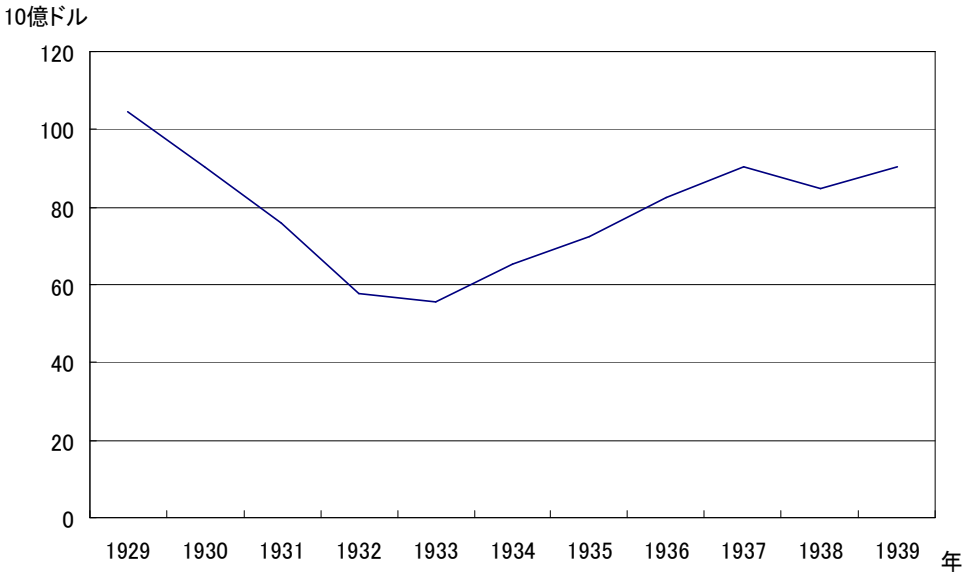


1930-31 年のイギリスの産業別失業率

(イギリス労働省「金本位制停止後の英国財界」より作成)

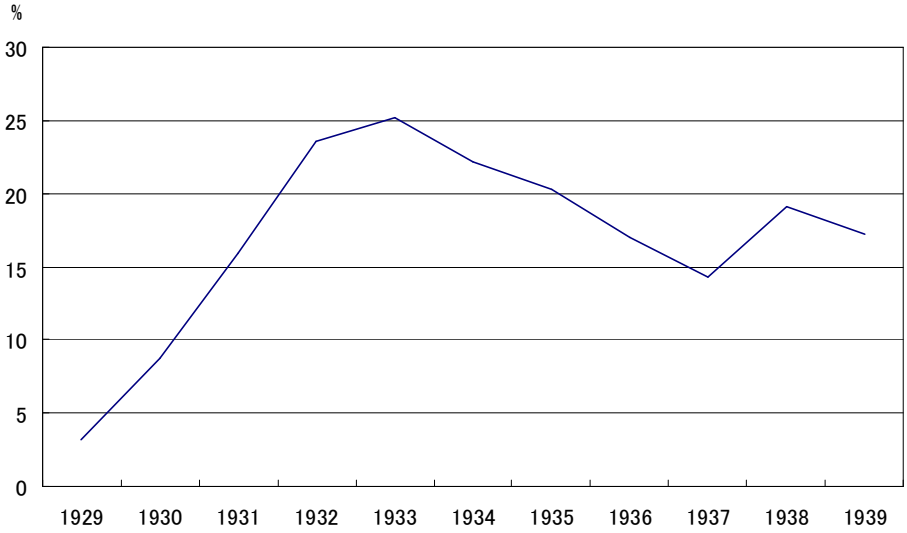
やがて、唯一好況であった、アメリカ経済も失速し、世界恐慌となる。





アメリカの国民総生産

(Historical Statistics of U.S.より作成)



アメリカの失業率

(Historical Statistics of U.S.より作成)

５．ケインズの論点のポイント

1.不況において市場は自律的には回復できない。

→均衡理論の誤りの指摘

2.賃金の下方硬直性は本質的な問題ではない。

3.不況が深刻になると、金利政策は効果がない。

4.不況の脱出に有効なのは、財政投資である。

5.景気のコントロールにおいて単年度均衡政策は意味を持たない。

(1)経済の恒等式

－経済を、生産面、支出面、分配面から見る－

生産面:

ある国の国民が一年間に作り出した財・サービスの総価値

支出面:

ある国の支出のうち、誰がどれだけ使ったか。

[個人が消費した部分]+[企業が投資した分]+[政府が支出した分]＋[輸出-輸入]

分配面:

所得がどう使われたか

[消費]+[貯蓄]+[税金]

三面投下の原則

[生産面]=[支出面]=[分配面]

この三種類は、同じものを別の側面から表したものである。

国民総生産を Y、消費を C、投資を I、政府支出を G、輸出を EX、輸入を IM、貯蓄を S、税金を T とすると、

$$Y=C+I+G+(EX-IM)=C+S+T$$ ←この式がすべての出発点

見方を変えれば国民総生産は、消費と投資と政府支出と貿易の差額によって構成されていると見ることができる。

→消費や投資や輸出が増えれば、経済成長し、景気は上向く。

消費や投資が減ったり、輸入が増えすぎたりすると経済は縮小し不況となる。

⑵合成の誤謬

不景気のときは、家計は将来の所得が不安になるために支出を削って貯蓄し、企業は合理化を進めて労働者を解雇し、投資も減らす。

→経済は縮小する一方である。

不況の時、経済は新古典派が想定しているような、自律的回復能力を持たない。　（一人一人は合理的に行動しているようだが、全体としては合理的ならない）

→国の財政の出動が必要

⑶伝統的な経済理論の考え方

伝統的な経済理論では，それぞれの市場がスムーズに動くことが前提とされている。

消費財市場，生産財市場，貨幣市場，労働市場が同時に均衡することで市場の自律的回復が期待される。

→市場の自律的回復を妨げている障害物の排除が政策の目的となる。

＝賃金の下方硬直性こそが不況の原因

→労働組合の抑制！

⑷ケインズの労働市場に対する考え方

ケインズは，賃金が下がらないのはむしろ企業サイドの都合であると考えた。

労働市場は価格調整的よりも数量調整的

失業が十分あるときに，生産を拡張しようとする雇用者側は，現存の使用者の労働時間を伸ばすよりは，追加的に人を雇った方が安上がりであると判断する。逆に，生産を縮小するときには，　賃金を引き下げるよりは，　解雇した方が労力が少ないと考える。

→失業がある場合には賃金はあまり変化しない。

・したがって，不況期で失業者が多数いるときには，労働組合の有無には関係なく。賃金は変動しにくい。
・実際に，大恐慌期には低賃金の労働すら不足していた。

⑸不況の最大の原因は金利生活者の行動

不況の時に自律的に回復できない原因は金融市場にもある。

- 新古典派では、貨幣供給は貯蓄、貨幣需要は投資で決まる（常に均衡している）。
- ケインズは、貨幣市場は、政府の貨幣政策と、人々の資産選択による貨幣需要によって決まると考えた。

企業は投資に際して利子率をあまり考慮することがない

(1934 年オックスフォード調査)

流動性選好理論

どれほどの貨幣が需要されるかは，人々の所得の額と，将来予測に基づいた資産選択による。例えば，貯蓄（現金）と債権（投資）を選択する場合，金利固定の債権の価値，あるいは現金保有の価値は，将来の貯蓄の利子率の変動に左右される（**機会費用**）。

流動性の罠

ある程度以下まで，利子率が下がっている場合，将来はあがることを期待して，人々は現金を手放さない。金利が下がりきってしまっている場合，金融緩和を続けても景気の刺激には役に立たない。

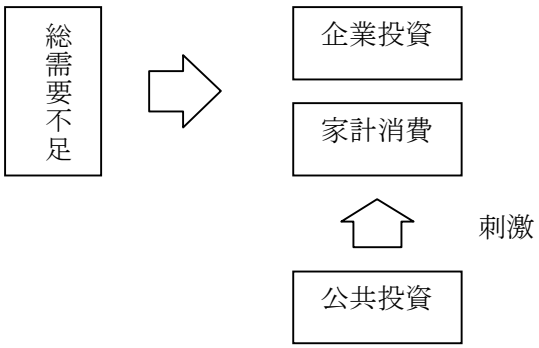
(6)マクロ経済学という考え方

- 不況とは全体としての財・サービスの需給（総需要と総供給）が，完全雇用を達成する点とは無関係に均衡することに起こる。

・不況期には，市場の自律的回復は期待できない。

・金融政策もあまり効を奏さない場合がある

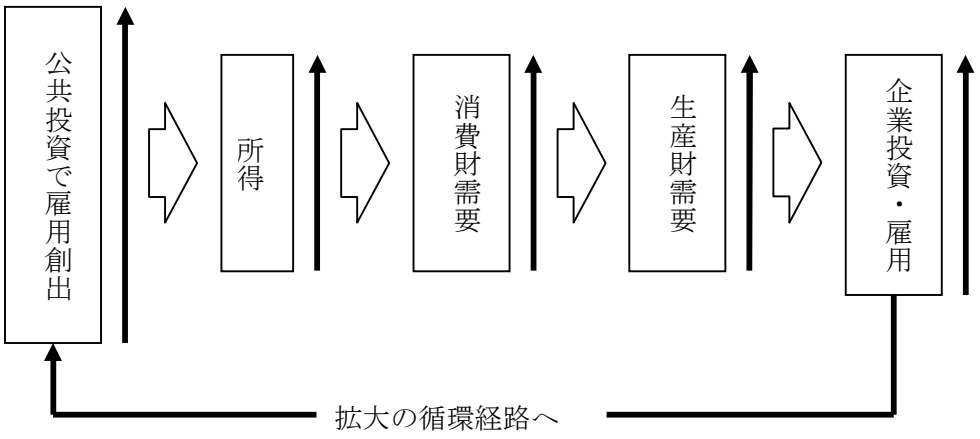
(7)公共投資の経済学



・投資は消費財の売れ行きに左右され、消費は所得に左右される。

・不況の時は、失業者が増えているために、総所得が減っている。

・公共事業を行って労働者を雇用する。



(8)公共投資の理論

人々は所得のすべてを消費するわけではない。

→税金もとられるし、貯金もする。

消費 C の中で、所得がなくても消費される部分を C0、所得の中で消費される割合を C1 で表す。Tを税金とすると

$$C = c_0 + c_1(Y - T)$$

これを，　$Y = C + I + G + (EX - IM)$代入すると，

$$Y = c_0 + c_1(Y - T) + G + (EX - IM)$$

$$\therefore Y = \frac{1}{1 - _0}\left(C_0 + I + G + (EX - IM)\right)$$

$\frac{1}{1-c_0}$を**乗数**と呼ぶ。

この式から

$$\Delta Y \uparrow \leftarrow \Delta G \uparrow, \quad \Delta Y \uparrow \leftarrow \Delta T \downarrow$$

であることがわかる。つまり，公共投資と減税には国民所得の押し上げ効果がある。しかし, 公共投資と減税には, 国民総生産(国民所得)の押し上げに差がある。消費性向c_1 を 0.6, 1000 億円の公共投資と減税の効果をそれぞれ考えてみよう。

いずれの場合にしても、当初の 1,000 億円の公共投資以上の国民総生産(国民所得)の押し上げ効果がある。これを「乗数」効果という。この条件の場合，減税よりも公共投資の方が経済を押し上げる力が強い。

不況は、消費の減少からくる貨幣の循環の停滞である。

→公共投資や減税が資金の最初の一回しをすることによって、滞っていた経済が回転始める。

ケインズは、ピラミッドを建設することや、お金を埋めて掘り出すような無意味な作業でも、景気刺激（と雇用創出）には意味があると主張した。

→アメリカの TVA、 ドイツのアウトバーン建設など、 経済的にはめざましい結果を残した。

・公共投資が有効なのは不況で、特に失業者が大量にいるとき。

・逆に，効果が出にくいのは,

1.平均的に所得が減少しても、賃金引き下げの場合は、家計が警戒して、消費性向を減らしている可能性がある。

→乗数効果が低下

2.公共投資が日常化し、それを目的として産業構造ができあがってしまっている場合。

ex.公共工事の入札が談合などにより、市場価格よりも高い価格で落札される場合，政策当局が想定しているほどの雇用を生み出せない。

6.『一般理論』の学界への影響

「 『一般理論』は、ちょうど何回の孤島の人たちを悪疫がおそうような勢いで、35 歳以下のたいていの経済学者を侵していった。50 歳以上の経済学者は、まったくその病気に感染しないことが明らかになった。この両者の中間にある学者はたいてい徐々にその熱病に侵され始めたが、自分たちの病状に気づかずにいるか、あるいは病気にかかっていることを認めなかった。 」

(Paul Samuelson 1947)

(1)『一般理論』の何が斬新だったのか？

1.流動性選好理論に見られる「**期待形成**」を初めて経済学に明示的に導入した。

2.有効需要の理論として、大量の失業を伴った不況を初めて明確に説明した。

3.マクロ経済学という分野を確立した。

4.資本主義社会の新しい形を明示的に理論の中に取り込み、 市場が必ずしも万能ではないことを示した。

⑵第 12 章　長期期待の理論

市場の支持者たちは、市場はよいもの、本当に必要とされるものを選び出すと主張するが….。

美人投票のたとえ

ルール：ある新聞紙で 10 人の美人コンテストが開かれているとする。新聞の購読者が写真を見て、投票を行い、もっとも人気を集めた候補者に投票した購読者は償金を受け取ることができるとする。

投票者の関心は、「自分が誰を美人だと思うか」ということではなく、「他の投票者が誰に投票するか」ということに集中することになる。

→結果として、特に魅力的ではない平均的な候補者が選ばれる。

これは証券市場の特徴でもある。

→不確実性がある市場では、人々の関心は企業の内容や将来性ではなく、他の投資家がどの企業に投資するのかということに向けられる。

ex.ヘッジファンドや大手証券会社の動向は常に人々が注目している。

・必ずしも有望な投資先が選ばれるわけではない。

・一部のリーダーの行動によって株価は先導される。

ケインズの『一般理論』は経営者の目から見た投資家批判の性格も持つ。

⑶ケインズの資本主義観

流動性選好理論が如実にケインズの資本主義観を表している。

→生産や消費(倹約)ではなく、投資家の理論が社会を支配している。

国が滅んでも投資家は滅びない（海外へ投資すればいいから）

ケインズは，イギリスの経済学者としてイギリスの将来を守ろうとした。

7．ブレトンウッズ会議

第２次世界大戦末期，ケインズは戦後の新経済秩序確立のために連合国政府がアメリカ・ブレトンウッズに集まった会議にイギリス代表として参加していた。

国際決済通貨バンコールの提案

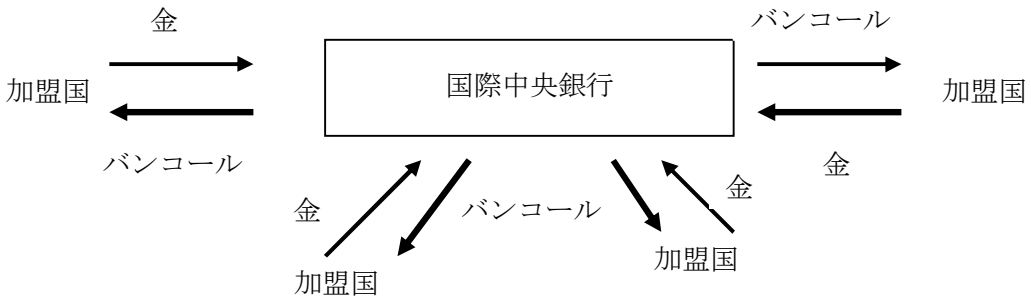
清算同盟の設立

・金からバンコールへは換えられるが、バンコールから金へは換えられないようなシステム

・金に裏付けられてはいるが、国際決済基準の安定化にのみ特化した貨幣。一般には

流通しない。

・一国の都合によらない世界中央銀行構想



・バンコールは、清算同盟内のみの決済に用いられ、外部に持ち出されない。

・加盟の条件として拠出金

・国際収支が黒字の国は債券勘定を、赤字の国は債務勘定を持つ頃になる。

→赤字・黒字ともに超過額が大きくなると為替レート、内需、資本移動、関税の変更を要求される

二カ国間ではなく、全体として債務-債権関係

→特定の二国間に問題が発生しない。

バンコールをいくらためても、国内貨幣が流出するわけではないので、国内の流通や生産に影響を与えることがない。

アメリカのホワイト案との競争試案となった。

ホワイト案は、 「バンコール」のような国際貨幣を新設するのではなく、基本的にドルに基づいたものである。ただし、国際中央銀行は、復興支援、世界恐慌の回避、重要物資の価格安定化などを目的としたものであった。

→ケインズの主張にも関わらず、結局ホワイト案を中心とした案に修正を加えたものが決定される

ブレトンウッズ体制の発足

- IMF を中心とした戦後西側自由主義国の国際経済の中核をしめることになる。
- 1971 年 8 月 15 日のニクソン ・ショックまでは IMF の役割は国際通貨の安定にあった。

→その後，一時力を失うが，現在では発展途上国等への金融支援，指導に目的を切り替える。(1997 年のアジアの通貨危機)

8. Noblésse oblíge

・戦後、ケインズは債務の戦後処理に奔走する。
・また、ブレトンウッズ体制の発足のために、サヴァナ会議に参加。
・イングランド銀行会議、保険会社の重役会、国立美術館管理委員会、さらにはイートン校の理事も務めた。

ブレトンウッズ会議から帰国し，休暇をとって妻と母親と一緒に山歩きに出た後，体調を崩し，１週間後に死去（死の数ヶ月前に会ったハイエクが，その時点で彼の不調を見て取っていた）。

なぜ彼はここまで働いたのか？
Noblésse oblíge の精神
「高貴な身分に生まれつく幸運に恵まれた者が、持たなければならない義務。私欲を捨て、感情にとらわれず、国のため、人類の文化貢献するために、その地位と財産と生命をかけて奉仕すること

Cambridge 大学と Oxford 大学の学生は，両大戦を通じて最前線に立ち，国家のために戦い続けた。特に，第一次世界大戦時の OX-BRIDGE の学生たちの戦死率は，他の階層の３倍も高かったという。

自分の生の幸運に付随する義務

さらに勉強したい人のために

伊東光晴『ケインズ―”新しい経済学”の生誕』，岩波書店
伊東光晴『ケインズ』，講談社
根井雅弘『ケインズから現代へ』，日本評論社

ケインズ　※※勉強の指針※※

教科書　255-275 頁

Step　A　予習のために

※今回の教科書の中の説明は、講義での説明とは少し異なる視点からの説明であるが、これも重要な見方なので、注意して読み進めてみよう。

256-259 頁　確率革命にかんするイメージを作ろう

260 頁　ケインズの経済学が「確率革命以後」の経済学であるということの意味を考えてみよう。

262-265 頁　講義に先立ち流動性選好理論のイメージをつかんでおこう。

265-271 頁　ケインズと古典派の経済観の違いを考えてみよう。

272-275 頁　非自発的失業、総需要管理という言葉を頭に入れておこう。

Step　B　講義中に確認しておくこと

(1)ケインズ経済学の誕生した時代背景をまとめよう。特に政治状況、経済状況、

(2)ケインズ経済学の視点から見た不況とはどのような状態なのだろうか？

[1]ケインズは不況の大元の原因は何だと考えていたのだろうか？

[2]金融・生産・消費の関係を整理してみる

[3]消費性向が 0.5 のとき，100 億円の公共投資があったとして経済にどのような硬貨があるか。

[4]ケインズ経済学の視点から見れば無駄な公共工事はない]という主張を説明してみよう

[5]なぜ，人々は第二次大戦後に国際的な通貨システムが必要だと考えたのだろうか？

[6]ケインズの国際決済通貨は，実際に成立したブレトンウッズ体制のシステムと比べてどの点が優れていたのだろうか

Step　C　さらなる勉強のために

(1)現代の日本で小樽商大生としての Noblésse oblíge を考えてみよう

(2)「ケインズ経済学は間違っていなくても民主主義社会の中では，財政赤字が累積してしまうことは避けられない」という命題を調べてみよう。

(3)1990 年代日本政府は，いくども財政政策をおこなったが，結局不況を脱却することができず，ただ赤字が累積するだけであった。この原因を考えてみよう。

(4)「アメリカは消費型の経済であるが，日本は貯蓄型の経済である。したがって，双方の経済成長の形は異なっている」。この命題が正しいかどうか考えてみよう。